

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

| 事務事業コード | 020102090 | 予算コード | 01053100 | 従事人員(人) | 投入コスト(千円) | 評価 | 評価点 | 一次評価 | A |
|---|---|-------|----------|------------------|--------------|------------|------------|---|--|
| 事務事業名 | 小学校就学奨励事業 | | | 正規職員数 | 0.5 | 国庫支出金 | 4,096 | 有効性 | 本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な児童児童の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、基準単価を国基準に引き上げられるよう検討していく必要がある。 |
| 担当課 | 学校教育課 | | | 嘱託職員数 | 0.5 | 府支出金 | 0 | 効率性 | |
| 根拠法令等 | 市単独事業 | | | 臨時職員数 | 0.2 | 市債 | 0 | 妥当性 | |
| | ■法律・政令・省令 | | | 歳出(千円) | | その他 | 0 | 受益者負担 | |
| | 学校教育法第19条 | | | 人件費総額 | 6,674 | 一般財源 | 72,796 | 該当なし | |
| | | | | | | 減価償却費 | 0 | | |
| 事務事業類型 | 運営事業 | | | フルコスト(千円) | 76,892 | 緊急性 | B | 事務事業実施内容 | |
| 実施手法 | 市直営 | | | 市民1人当たりコスト(円) | 764 | 公的関与 | A | 小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 | |
| 対象 | 活動指標 | | | H30実績 | | 実施主体・委託化 | A | | |
| 特定の市民 | 対象数 | 943 | | 就学援助費の申請者数 | 1,050.0 | 他の事務事業との関連 | A | | |
| 市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数 | | | | 特別支援教育就学奨励費の申請者数 | 354.0 | 透明性 | 該当なし | | |
| 事業の内容 | 特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数 | | | 24.0 | 財政健全化計画 | 該当なし | | | |
| 小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 | 成果指標 | | | H30実績 | | 財政健全化の取組 | 該当なし | | |
| | 就学援助費支給認定者 | | | 943.0 | コスト指標 | H30実績 | 改革改善プラン達成度 | | 該当なし |
| | 特別支援教育就学奨励費支給認定者 | | | 242.0 | 認定者1人当たりの事業費 | 63,599.7 | | | |
| | 特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数 | | | 24.0 | | | | | |
| 事業の目的 | 経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 | | | | | | | | |